



**National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity**

2017年度 分野横断的演習について

<略称 **CIIREX** : **Critical Infrastructure Incident Response EXercise**>

2017年6月27日

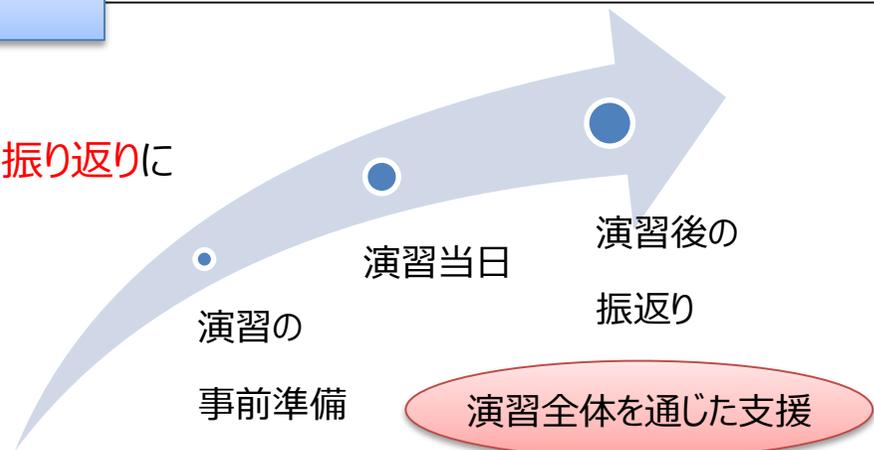
内閣サイバーセキュリティセンター
重要インフラグループ

方向性

- **機能保証の考え方を踏まえ**、重要インフラサービス障害の発生を可能な限り防止するとともに、発生した際には迅速な復旧を図ることにより、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことなく、サービスの安全かつ持続的な提供を実現する。
- 障害対応の実態やニーズに適合した演習・訓練を実施し、**重要インフラ防護能力の維持・向上**を図る。

分野横断的演習の構成

- 演習当日における対応に加え、**事前準備**及び**事後の振り返り**により構成。
- 演習の事前準備と事後の振り返りを通じて、事業者等が365日、対策を進めていくことが必要不可欠。



2017年度分野横断的演習 スケジュール (想定)

	2017年						2018年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
演習		演習参加募集		演習説明会 (東京・大阪・福岡)		演習当日 (見学会も実施)	事後の意見交換会		
検討会※	第1回検討会 方針検討							第2回検討会 最終報告	
活動内容	演習の内容、運営について検討・調整				最終調整・準備	評価・分析、報告とりまとめ等			

※ 分野横断的演習検討会

(参考) 分野横断的演習 ～目的、参加機関 等～

<目的>

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」に基づく種々の情報セキュリティ対策等の実効性の検証と、サイバー攻撃・自然災害等による分野横断的な重要インフラサービス障害が発生した際の重要インフラ防護能力の維持・向上

<参加機関：予定>

政府機関：重要インフラ所管省庁（金融庁、総務省、厚生労働省、経産省、国交省）、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）

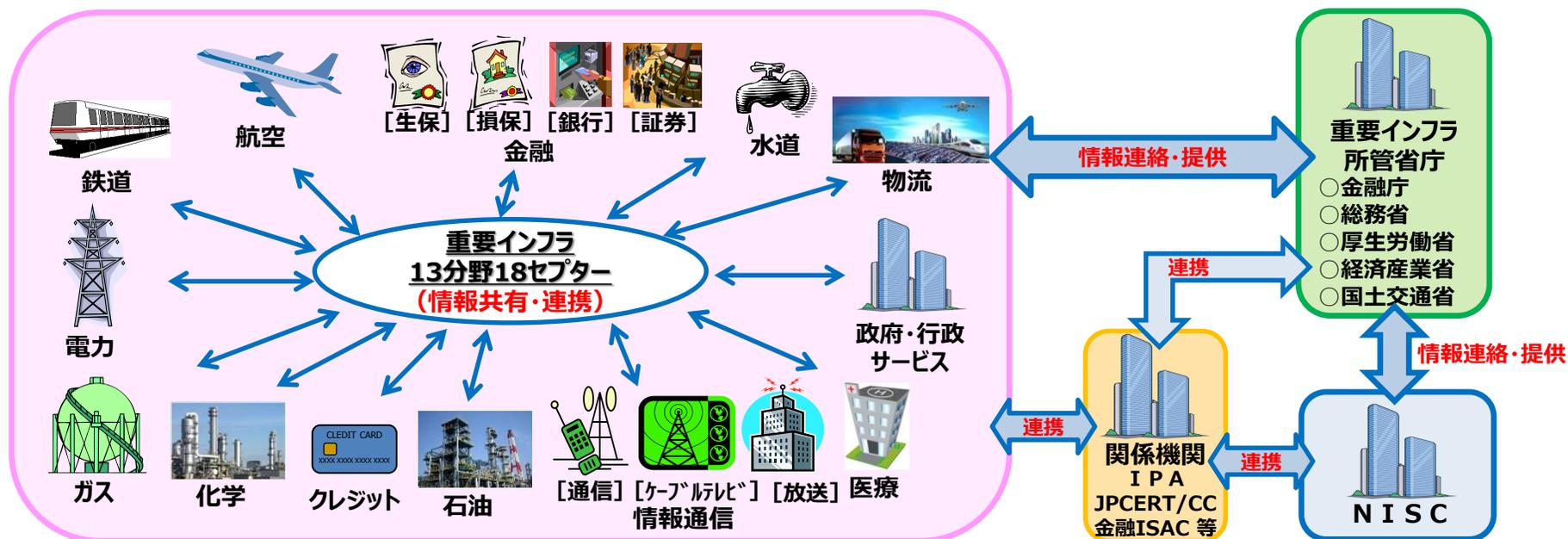
関係機関：情報処理推進機構（IPA）、JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）、金融ISAC

重要インフラ事業者等：13分野（情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油）

セプター(※)：13分野18セプター

<実施の意義>

- ① 演習を通じた検証を通じて、分野横断的な脅威や各分野への波及（障害状況・対応など）を共有化
- ② 官民間に加え、他分野、同業他社、関係機関等との情報共有や連携による対応力の向上
- ③ 他分野の対応方法や気づきを共有することによる新たな対応・改善方針の明確化（リスクコミュニケーションの促進）



※ セプター：各重要インフラ分野で整備されている情報共有体制のこと。情報共有・分析機能を示す英文の頭文字。
(CEPTOAR: Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response)

(参考) これまでの分野横断的演習の実施状況

第1次行動計画 (2006～2008年度)

【目標】 官民連携の充実

官民連携の
仕組みづくり

官民連携
体制の
機能向上

官民連携
体制の
実効性向上

年度	2006年度	2007年度	2008年度
人数	90名	120名	136名
テーマ	災害 災害に伴う IT障害の発生	意図的要因 サイバー攻撃 に伴う IT障害の発生	意図的要因 IT障害の発生 原因を関係者間の 情報共有で特定

第2次行動計画 (2009～2013年度)

【目標】 重要インフラ事業者におけるBCP等の実効性の確認・問題点抽出

① 分野横断的な脅威に対する共通認識の醸成

② 他分野の対応状況把握による自分分野の対応力強化

③ 官民の情報共有をより効果的に運用するための方策

年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人数	116名	141名	131名	148名	212名
テーマ	広域停電	大規模 通信障害	電力・ガス等の 重要インフラ 複合障害	電力・通信等の 重要インフラ 複合障害 + 便乗型IT インシデント	大規模な情報 セキュリティ インシデント

第3次行動計画 (2014年度～2016年度)

【目標】 事業者等による情報セキュリティ対策の実施及び実効性の確認等を通じ重要インフラ全体の防護能力の向上を図る。

- ✓ 事業者等による障害対応能力の向上
- ✓ 重要インフラ全体の対策水準の底上げ
- ✓ 関係主体間の連携・維持の強化
- ✓ 国は事業者等の自律的かつ継続的な取組を支援

年度	2014年度	2015年度	2016年度
人数	348名	1,168名	2,084名
テーマ	IT障害発生時の対応に関する事項を軸とし、 情報共有を含む障害対応体制の実効性を検証		